



タイ随一の総合的通信事業者True Corp.について

KDDI総研 主幹研究員 河村 公一郎

1 はじめに

タイの設備ベースの主要電気通信事業者は、①政府100%所有のTOTとCAT Telecom、②民間のAIS、DTAC、True、TT&Tに大別できるだろう。すべて株式会社である。なお、ここでは、衛星通信会社のShin Satellite等は除外する。

タイでは嘗て、外資を含む民間資本の資金力や技術力を得ないと通信網（特に加入網や新たなテクノロジーとして出て来た携帯電話網）の拡充を進めることができないと判断された一方、国が通信事業の独占に拘ったため、TOT等^{☞(脚注1)}に収入分配を行う民間のBTO事業者^{☞(脚注2)}が生まれた。これらがAIS等である。TOT等が彼らへの事業権（英語でconcession）付与主体となることで、国家独占は名目的に維持された。

通信事業を自由化した電気通信法（2001年11月施行）のもとで、規制・免許付与機関であるNTC（国家通信委員会）ができた今日でも、Trueの例（頁8のコラム参照）にもあるとおり収入分配は依然行われている。理由は、関係者が事業権契約の期限前解消のスキーム確立に成功していないからである。

今日のAIS等は上場株式会社として自社ブランドでビジネス展開しており、實際上、TOT等の代理者とは思っていない。ネットワーク設備も実質的には自分のものと考えているだろう。

国家財政からすれば事業権契約の存続はありがたいが、外から見れば曖昧な状況が続いている。軍事クーデターがタクシン政権を倒したことに象徴される、タイの政情不安も、本件整理へのマイナス要因となった。発足したての文民政権がどのように行動するのか、同政権にどの程度期待できるのか、現状では予断できないところである。



☞(脚注1) 当時のTOT等は英語でOperating Agencyと言われ、Agencyという言葉が示すように「国家機関」であった。

☞(脚注2) BTOは、Build（ネットワークを建設し）、Transfer（その所有を事業権付与者に移転し）、Operate（営業は自ら行って事業権付与者と収入分配する）の頭文字。

2 True Corp.について

True Corp. (以下「True」) は、既述のとおり、タイの設備ベースの民間主要通信事業者である。図表1にタイの設備ベースの主要電気通信事業者を示す。

■図表1 タイの設備ベースの主要電気通信事業者

事業者名	コメント
TOT	政府100%所有の株式会社。当初は国内系の固定事業を展開、現在は国際通信にも手広く参入。いずれ上場が想定される。携帯電話子会社Thai Mobile (GSM1900) の加入者数 (2007.9末現在7万4200) は、AIS等と比べものにならない。
CAT Telecom	政府100%所有の株式会社。当初は国際系の固定事業を展開、現在は加入網を含め国内通信にも参入。いずれ上場が想定。携帯電話はタイ唯一のCDMA方式 (800MHz) で、加入者数は2007.9末現在、関連会社のHutchison-CAT Wireless分を含め88万7000。
AIS	民間株式会社。Shin Corp.グループの一員で、シンガポールSingTelが出資。Shin Corp. (元タクシン首相一族が支配) は2007年10月現在、シンガポール政府の投資会社Temasek Holdingsのコントロール下。携帯電話 (GSM900) が主業で加入者数第1位 (2007.9末現在2312万1800)。子会社DPC (GSM1800) の加入者数は同82,600と少なく、減少傾向にある。設備ベースの固定系アクセス網を持っていない。
DTAC	民間株式会社。ノルウェーTelenorが出資。携帯電話 (GSM1800) が主業で加入者数第2位 (2007.9末現在1481万8060)。設備ベースの固定系アクセス網を持っていない。
True	民間株式会社。旧称TelecomAsia時代、首都圏で加入電話網を積極的に敷設 (2006年、子会社を通じ地方にも参入)。これを受け、ADSL加入回線数は第1位 (2007.9末現在52万6000) (注)。固定系事業から入ったためにAIS、DTACより後発となった携帯電話 (GSM1800) は第3位だが、シェアは上昇中 (2007.9末現在1123万4000加入)。現在のタイで、唯一総合性におけるバランスで優れている。詳細は本文参照。
TT&T	民間株式会社。首都圏以外で加入電話網を敷設してきた (2006年、子会社を通じ首都圏にも参入)。携帯電話事業を持たない点で、見劣り感を否めない。

(表注) CATV回線はタイ最大手True Visionsが2007.6末現在56万9000回線を提供しているが、そのうち約0.9%の4900回線がブロードバンド加入。

(各種情報をもとにKDDI総研で作成)

Trueは首都バンコク圏を主要地盤とする財閥系の民間通信事業者であり(ただし、携帯電話は全国規模で展開)、農・食品業を中心とするタイ最大のコングロマリットであるCP (Charoen Pokphand) グループ[☞](脚注1)に属す。

Trueはタイの通信事業者のなかでは最もバランスのとれた総合性を持つと言え[☞](脚注2)、自ら“Convergence Leader”と称している。社名と同じ「True」を各サービスの冠ブランドとしているが、馴染みやすいブランド名と思われる。

Trueは、売り上げ規模では、独占の歴史を過去に持つTOTに比肩するほどに育ったと言える[☞](脚注3)。単年度赤字の状況は改善しつつあり、ブレイクイーブンに近い(図表1)。また、同族系の現社長Spachai Chearavanont氏は40歳台と若く、会社に勢いを与えていると言えるだろう。

図表2にTrueの基礎的情報、図表3にTrueグループの組織と資本関係(2006年末)、図表4にTrueの主な沿革を示す。



[☞](脚注1) CPのホームページでは「アジア最大のアグロ・コングロマリット」と自称している。電気通信以外の主なビジネス分野は、①Agro-Industry & Food、②Seed, Fertilizer & Plant Protection、③Crop Integration、④Pet Food、⑤Plastic、⑥Automotive & Other Industrial Products、⑦Real Estate & Land Development、⑧Marketing & Distribution、⑨International Tradingである。

[☞](脚注2) 国有系企業(TOT、CAT Telecom)のように携帯電話が弱い、AISのように固定系事業が弱いといったアンバランスがない。最大収入の携帯電話(加入数第3位)、バンコク圏を中心とする固定電話(加入数第1位)、ブロードバンド(加入数第1位)を含むインターネット接続、CATV(唯一全国規模)、等をサービスとして持つ。

[☞](脚注3) Trueの2006年度売り上げは504億バーツである。一方、TOTの同年度売り上げは607億バーツであるが、2005年度の619億バーツから減少している。

■図表2 Trueの基礎的情報

項目	内容
アルファベット表記 正式名	True Corporation Public Company Limited
ホームページ (英語)	http://www.truecorp.co.th/eng/index.jsp
本社所在	18 True Tower, Ratchadaphisek Road, Huai Khwang, Bangkok 10310, Thailand
主要株主 (2007.6.26現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Charoen Pokphand Group (30.02%) ・ THAI NVDR COMPANY LIMITED (8.42%) ・ THAI TRUST FUND (7.95%)
経営トップ	Mr. Spachai Chearavanont (Director, President and Chief Executive Officer)
従業員数	10,000人以上 (2006年末)
主要サービス	<p><コンシューマ系></p> <p>加入電話、携帯電話、インターネット接続 (ブロードバンドを含む)、アプリケーション系サービス (Eコマース等)、コンテンツ系サービス</p> <p><法人系></p> <p>MPLSデータネットワークワーキング・ソリューション、データセンターサービス</p>
顧客規模	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007.1末固定電話加入数約190万 第2位 (首都圏シェアはTOTを上回る) ・ 2007.9末携帯電話加入数1123万4000 第3位 ・ 2007.9末ブロードバンド加入数53万超 第1位 (首都圏シェアは80%を超える) ・ 2007.6末CATV加入数56万9000 第1位
直近財務状況 (連結) (2007年1~9月期)	<p><フロー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上 : 457.48億バーツ (約1688億円) <small>☞ (換算レート)</small> ・ EBITDA : 146.76億バーツ (約542億円) ・ 純損益 (営業ベース) : ▲5.49億バーツ (▲約20億円) (注) <p><ストック></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総資産 (2007.9末) : 1253.19億バーツ (約4624億円) ・ 総負債 (同) : 1169.1億バーツ (約4314億円) ・ 純資産 (同) : 84.09億バーツ (約310億円)



☞ (換算レート) 1バーツ=3.69円 (2007年1月4日付け東京市場TTMレート)

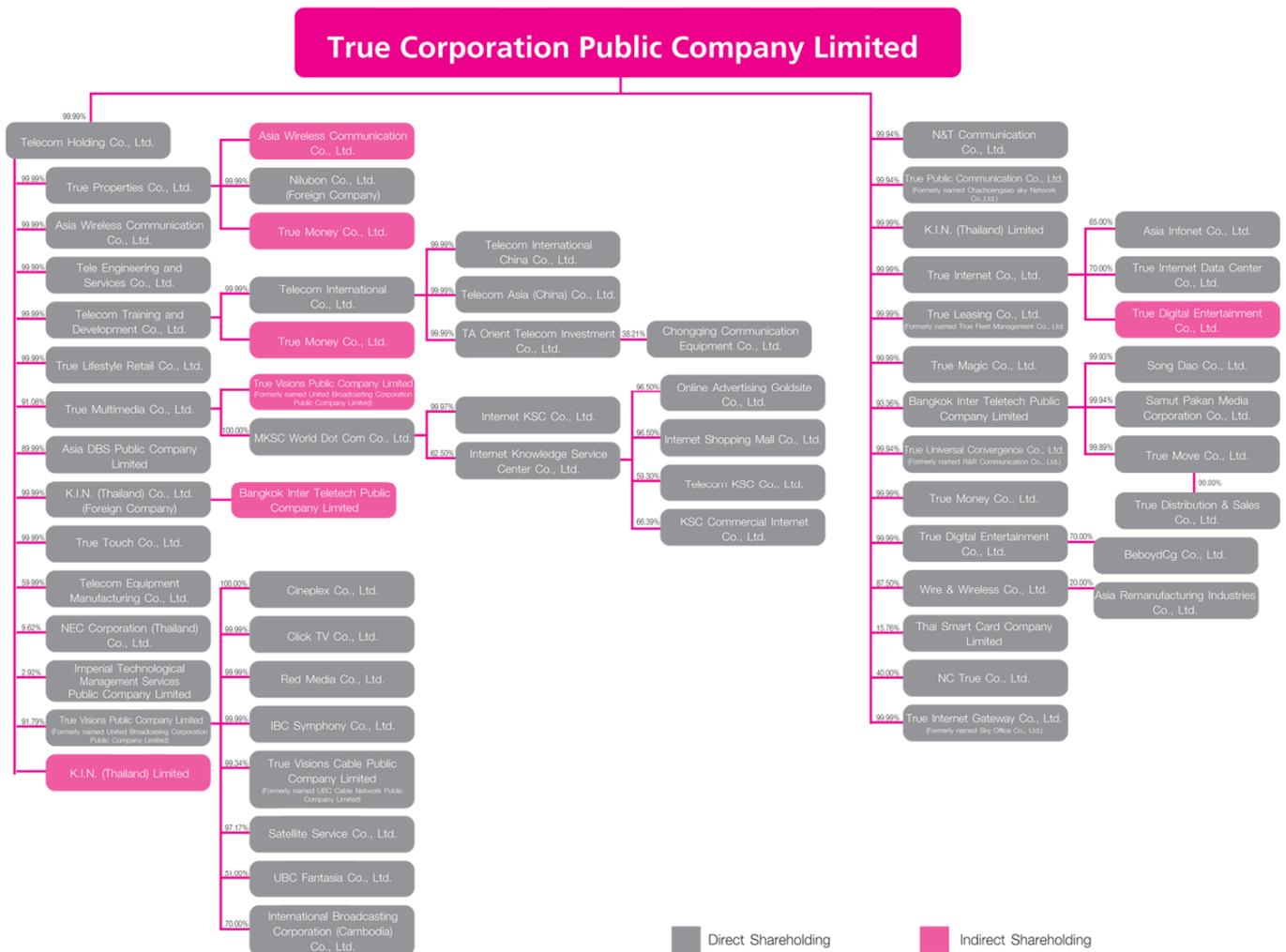
タイ随一の総合的通信事業者
True Corp.について

子・関連会社	True Move Co., Ltd.、 True Visions Public Co., Ltd.、 True Money Co., Ltd.等の主要会社以外に多数。図表2参照。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(表注) 2006年1~9月期は▲39.93億バーツ (▲約147億円) で、前年比86.3%の改善となっており、ブレイクイーブンは近い。

(Trueのホームページの情報等をもとにKDDI総研で作成)

■図表3 Trueグループの組織と資本関係 (2006年末)



出典：同社ホームページ (http://www.truecorp.co.th/eng/about/about_family.jsp)

■図表4 Trueの主な沿革

時期	出来事
2007.11	子会社のAsia Wireless Communication (AWC)、次世代PHSで日本のウィルコムと提携。
2007年初	UBCのブランドをTrue Visionsに変更。
2006.12	True Moveが国際投資家に対して4億6500万米ドル分の社債発行に成功。(調達資金の用途は、パーツ建て借入金の返済と成長に向けたキャッシュフロー増強)
2006.8	子会社True Internet Gateway (旧Sky Office) が、規制機関National Telecommunications Commission (NTC) より国際インターネットゲートウェイ免許を取得。
2006.7	<ul style="list-style-type: none"> 全世界に通話できるIP電話サービス (TrueNetTalk) の開始。 コンバージェンスサービス (TrueLife Plus) の開始。
2006.6	<ul style="list-style-type: none"> 国内初の屋外WiFiゾーンをTrue MoveがSiam Squareで提供。(Silom RoadやThonglor Areaにも拡充) 携帯電話網拡充の第4フェーズ終了。(人口カバレッジ92%を達成、上位事業者に伍す)
2006.3	全国規模という点でタイ唯一のCATV会社United Broadcasting Corp. (UBC) の株式91.8%を買収。
2006.2	TA OrangeのブランドをTrue Moveに変更。
2005 ~ 2006	規制機関NTCから改めて免許 (licenses) を取得。対象は、インターネットサービス、VoIPサービス、公衆電話サービス、固定電話サービス、インターネットゲートウェイサービス。
2004.4	ブランドをTrueとし、証取でのTicker SymbolをTAからTRUEに変更。
2003	WiFiサービスを開始。
2002.3	TA Orangeの商用サービスのカバレッジが全国化。
2001	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドサービス (ADSL、CATV Modem) を開始。 携帯電話会社TA Orangeの親会社Bangkok Inter Teletech Public Company Limitedの株式41.1%を取得 (2006年末現在で93.4%まで買い増し)。 ※ TAはTelecomAsiaの略。
1999	PHSサービス (ブランド名 : WE PCT) を開始。
1993.12	タイ証券取引所に上場。
1990.11	TelecomAsia Corporation Public Company Ltd. (True前身) の設立。

(Trueのホームページの情報等をもとにKDDI総研で作成)

3 True Corp.の融合型サービス

3-1 融合型サービスの例

2006年7月に提供開始された“TrueLife Plus”は、1990年代後半の通貨経済危機から立ち直ったタイの新世代（new generation）のライフスタイルを狙ったものである。

別名“UBC True Move Free View Package”とも言われ、True MoveとUBC-True（現True Visions）の協力により開始された。料金は、月額300バーツ（約1110円）のプリペイドである。この料金で、TrueLifeのメンバー加入となり、以下のサービスが付く。

- ・携帯電話において、月300バーツ分のプリペイドエアタイム
- ・テレビ衛星向けディッシュの設置、利用（無料）。31チャンネル分の無料視聴。有料パッケージやペーパービューは特別価格で提供。なお、本来有料のナレッジパッケージが1ヶ月無料。（地方波テレビに比べ、チャンネル数が多く高品質）
- ・SMSによるニュースアップデート（無料）
- ・オンラインコミュニティ（www.truelife.com）での特典（例：無料ネット電話、インスタントメッセージ）

3-2 当面のビジョン

Trueは、最重要のコンシューマ対応では、5つのコア、すなわち、携帯電話サービス（True Move）、固定系サービス（True Online）^{☞（脚注1）}、ペイテレビサービス（True Visions）、電子ウォレットサービス（True Money）^{☞（脚注2）}、デジタルコンテンツ／デジタルコミュニティサービス（True Life）を活用し、最大限の付加価値を提供することを当面のビジョンとしている。言い換えれば、“Convergence lifestyle enabler”（ICTに関してコンシューマに融合的な生活スタイルを提供できる事業者）となることを目指している。

Trueでは当該ビジョンの満足いく達成の目標時期を、2009年末と定めている。



^{☞（脚注1）} Trueでは固定系のビジネスを“Online Business”と総称している。ブランドはTrue Online。具体的には、固定電話とその付加価値サービス、PHS（WE PCT）、ブロードバンドを含むインターネット接続サービスを内包している。

^{☞（脚注2）} SIMカードに組み込まれた電子財布により、Trueグループのサービスの支払い、水道・電気などの公共料金、タクシー料金などの支払いが可能。金額のトップアップ（追加）、引き出しは無論可能で、順次、各種ビジネスパートナーを開拓中。

なお、Trueは、設備面では3G、WiMAXを含むユーザへのアクセスライン（有・無線）の確保が非常に重要と認識しており、2009年末（遅くとも2011年末）をターゲットに集中的に拡充する予定である。

■図表5 Trueにおける、5つのコアサービスのロゴ（参考）



出典：True Moveのホームページの情報
(Analysts' Conference, Q3 2007, Nov. 21, 2007)

【コラム】 Trueによる収入分配（Revenue Share）

Trueのホームページ（http://www.truecorp.co.th/eng/about/about_history_2006.jsp）によれば、Trueによる収入分配の例として以下が紹介されている。

- ① 固定電話サービスは、TOTとの契約によりTOTから付与されたBTO事業権のもとで依然提供されている。契約期間は1992年11月から2017年10月までの25年間で、敷設地域はバンコク首都圏（BMA）。1992年11月来、TOTと収入分配。
- ② 携帯電話サービスは、CAT Telecomとの契約（契約期限は2013年9月末）により保持されているBTO事業権のもとで依然提供されている。CATとの間で収入分配。
- ③ ペイテレビサービスは、Mass Communications Organization of Thailand（MCOT）との事業権契約（25年間）のもとで提供されている。衛星サービスにかかわる契約期限は2014年9月末、CATVサービスにかかわる契約期限は2019年末となっている。MCOTとの間で収入分配。

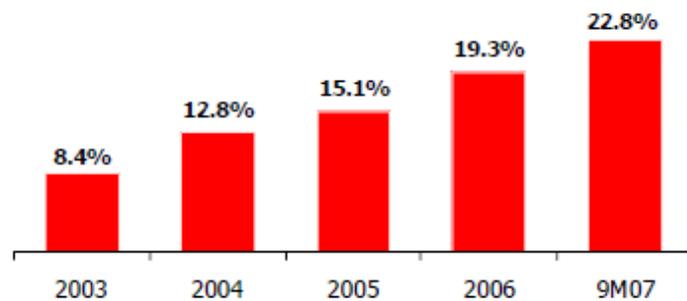
3 Trueの成長ぶり

Trueの成長ぶり、あるいは存在感は複数の面で現れている。加入電話については、地盤である首都圏においてTOTの加入回線数を上回っており、首都圏でのシェアは2006年末現在55%と過半である。これを基盤に、既述のとおりブロードバンド加入数は国内1位である。売り上げも前述のとおり、TOTに比肩するまでになった。

端的な成長は、AIS、DTACより後発の携帯電話の加入者数増に現れている。図表6はTrue Moveの加入数ベースシェアの上昇を示している。逆に、2006年まで過半のシェアを維持していたAISは、2007年9月末現在、シェアを46%に落としている。図表7はTrue Moveの加入数と純増数の推移である。

■図表6 True Moveの加入数ベースシェアの上昇（2003年末～2007年9月末）

True Move - subscriber market share

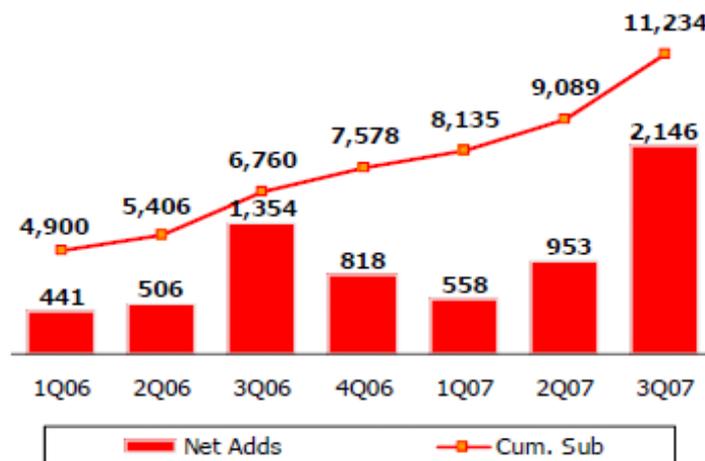


出典：True Moveのホームページの情報

(Analysts' Conference, Q3 2007, Nov. 21, 2007)

■図表7 True Moveの加入数、純増数推移（2003年末～2007年9月末）

Net additions and subscribers (000s)



(図注) 折れ線グラフは加入数、棒グラフは純増数。(単位：千)

出典：同上

Trueホームページのニュース（2007.11.26）^④（脚注）によると、同日、携帯電話加入数が1200万に達したことが明らかにされた。およそ2ヶ月間で76.6万回線（3ヶ月換算で約115万回線）増えており、堅調が続いていると言えよう。

また、(株) エヌ・エヌ・エーの電子情報サービスPOWER ASIAのニュース（2007.11.28）が現地紙情報として伝えているところによると、True Moveは2007年11月26日、加入者数第2位のDTAC（同日現在約1600万加入で、加入数より収益性重視）を2年以内に追い抜くと宣言した。2008年の市場全体の純増数は約500万件と見込まれており、True Moveはうち約3割程度を獲得したい考えで、顧客ベース拡大意欲を鮮明にしている。

一方、(株) NNAの同ニュースによると、True Moveのプリペイド顧客の割合は全体の85%と多く、1ユーザあたりの月間利用料金（ARPU）は競合他社より低いという。

True Moveは後発ゆえに、業界として未開拓のローエンド側のユーザを積極的に攻めてきたとも考えられ、AISやDTACに既に取りられた部分も含め、富裕層の開拓は課題の一つであろう。

携帯電話以外のサービスとの併せ技（同社が標榜するコンバージェンスサービス）は富裕層の開拓に有効と考えられ、モバイルナンバーポータビリティ（MNP）が導入される時期などは一つのチャンスであり、活用されるべきであろう。総合的通信事業者であるTrueは、固定系ではハイエンドユーザが集中する首都圏を主要地盤としており、この点、企業環境は良好である。

📖 執筆者コメント

通信網自体がパケット方式の伝送制御手順（IP）によるNGNに一体化していく今後、重要なのは各種サービスの統合的な提供である。固定電話や携帯電話がまだ飽和状況になく、FTTxの普及はこれからという途上国においても、流れは同じである。

サービスの統合的提供では、縦割りサービスのバンドル割引に止まらず、ユーザに付加価値で満足してもらえる横断的な工夫が肝要である。最大公約数的な連携サービスを超え、利用者（法人、個人）が個別に求めるものへのできるだけへの対応、さらには異業種サービスとの連携等が入ってくると幅は広がる。

すでに総合的通信事業者であるTrueは純粋に単一な通信事業者ではなく、CP財閥系企業群の一角であるので、他業種サービスとの連携はしやすいだろう。

タイは、軍事クーデターで倒れたタクシン政権後、暫定軍事体制下にあったが、タイ下院は、2007年8月公布の新憲法下で実施された同年12月の総選挙結果を受け、



④（脚注） URL : http://www.truecorp.co.th/eng/news/news_detail.jsp?id=413

2008年1月28日、第一党「国民の力党」（前タクシン首相支持派）のサマック・ストロウエート党首を首班に指名し、再度の文民による内閣が2008年2月上旬に組閣された^{☞（脚注1）}。

同党は選挙戦公約に、農村灌漑施設拡充に1兆5000億バーツ（5兆5350億円）の投入、農村基金融資や農村医療の拡充といった農政重視を含めており、農・食品業を中核とする多角的企業群であるCPグループの総体に順風が吹く可能性もある。

また、世界が産業革命以来の大方向転換とされるアンチCO²化に動いていくなか、同グループはバイオ燃料^{☞（脚注2）} ビジネスを含む21世紀型農林業、都市の緑化事業、環境ビジネスの活性化などで、時代そのものの追い風を受けることも考えられる^{☞（脚注3）}。

CP財閥はタイ最大とされるだけに、寄付や学校設立などのCSR活動で目立つ反面、商行為上の醜聞も風聞としてきこえてくる。虚業に手を出さず、実業で着実にCS（顧客満足）を追求していけば、Trueを含め、同グループの将来は明るいと言えるだろう。

他の通信事業者も総合性の重大さを認識し、本格的提携に向けて動き出しており^{☞（脚注4）}、Trueが台風の目になりつつあるとの見方が可能である。今後のTrueの動きは、タイのICT業界を見る上で要注目点であろう。



^{☞（脚注1）} ただし、新政権は6党連立政権であり、安定感を疑問視する声も出始めている。

^{☞（脚注2）} エタノールなどの植物、食物系燃料。燃やした時にCO²が出るが、元々の生育時にCO²を吸収しているので、相殺とみなされている。

^{☞（脚注3）} CPグループの現在のビジネス分野には、次世代燃料や緑化との関わりが想定される「オートモーティブ」や「不動産・土地開発」も含まれている。タイを東南アジアのデトロイトと称する報道を間々見かける。

^{☞（脚注4）} 株）NNAの電子ニュース（2008.1.23）は、22日付け現地紙報道を踏まえ、TOTとAISが融合サービスの提供に向け了解覚書（MOU）を締結したと伝えている。これまで、TOTとCAT Telecomの統合が時々政治的議題になったが、時流逆行の議論であったろう。政府100%所有の株式会社TOTとCAT Telecomは今後上場が想定されるが、両社のIPOは政府系、民間の垣根を越えた本格的業界再編の端緒と捉えるべきであろう。

 出典・参考文献

- Trueホームページ (<http://www.truecorp.co.th>)
- CP Groupのホームページ
(<http://www.cpthailand.com/Home/tabid/215/Default.aspx>)
- Informa Telecoms & Media社 ASICom誌 (2007.10.30)
- Informa Telecoms & Media社 Global Mobile誌 (2007.12.12)
- Total Telecom 情報サービスのニュース (2007.10.5)
- (株) NNA 電子情報サービスPOWER ASIAの各ニュース
- 日本経済新聞朝刊 (2008.1.29)

【執筆者プロフィール】

氏 名：河村 公一郎 (かわむら こういちろう)
所 属：主幹研究員
専 門：アジアやロシアの通信市場・業界に関する調査研究

最近の主な研究テーマ/レポート：

インドの電気通信業界概況

中国の携帯電話メーカー、通信機器メーカーについての調査研究

東南アジアの通信事業環境調査

ロシアの通信市場概観

Email : ko-kawamura@kddi.com